

1997年のソニーを皮切りに執行役員制度が産業界に広がって約20年。定着したか見えだが、ここに至りて廃止する企業が増えてくる。企業統治改革の進展の中で制度の矛盾があらわになってきたためだ。

指揮系統、複雑に

「名ばかり役員が減って組織の風通しがよくなった」。LIXILグループのある中堅社員はこう話す。経営体制刷新の一環で中核事業会社LIXILの執行役員制度を7月1日に廃止した。

同社は相次ぐ合併で組織が肥大化し、権限が曖昧な執行役員が膨れ上がっていた。「企業規模に比べて幹

廃止企業、相次ぐ

上

部が多すぎる」。工具通販大手MonotaROを育て上げた手腕を買われて社長として招かれた瀬戸欣哉氏が経営のスピードを上げが明確になった。「全管理

職が責任を持って業務を執行する体制にした(同社)。同じく6月に制度を廃止した広栄化学工業は「指揮系統が複雑になり機能していなかった」と反省する。廃止が相次ぐ背景には企業統治改革の高まりがあ

る。昨年6月に上場企業に適用が始まったコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)は取締役会の監督機能強化を求めている。社外取締役が経営陣(執行部の業務執行を監視した)の業務執行を監視するが目標だ。

統治改革で見直し機運

るためにメスを入れた。

LIXILの役員待遇の幹部は114人から53人に半減。「専務執行役員」など役付きの執行役員は「専務役員」「常務役員」の肩書になったが、それ以下の「上席執行役員」「執行役員」は新設の「理事」に一本化され階層が1つ減った。ロート製菓も5月に20



LIXILグループの瀬戸社長は執行役員制度廃止など経営体制にメスを入れた

法的責任を負わず

「監督と執行の分離が進む中で本来、法定のポストでもない執行役員とはいったい何なのか。根本的な問いを経営者に突きつけた」とガバナンス助言会社プロ

「監督と執行の分離が進む中で本来、法定のポストでもない執行役員とはいったい何なのか。根本的な問いを経営者に突きつけた」とガバナンス助言会社プロ

「監督と執行の分離が進む中で本来、法定のポストでもない執行役員とはいったい何なのか。根本的な問いを経営者に突きつけた」とガバナンス助言会社プロ

役員(取締役、監査役)でことを基本にする。執行役員制度を導入しないのはある幹部が任命される場合「取締役会を機能させるため」(同社)という。業務を執行しない社外取締役が経営者を監督する欧米流統治の対極を行くが「権限が曖昧なポストは不要」という意味では廃止派と同じ理屈だ。

日本監査役協会のまとめによると、7割の上場企業が同制度を導入している。しかし企業統治に詳しい遠藤元一弁護士は指摘する。「人事政策的には執行役員制度は幹部を処遇する上でそれなりの意味があるかもしれない。しかし、企業統治改革強化の観点から見ると、今後は淘汰が進むだろう」